

## 資料編

## 計画策定の経過

## (1) 葛飾区環境基本計画策定委員会の開催状況

	開催日程	主な審議内容
第1回	2020年12月24日	葛飾区環境基本計画の策定について 環境を取り巻く動向について 葛飾区の環境の現状 目指すべき将来像の検討方法について
第2回	2021年3月16日	現行計画の進捗状況について 区民・事業者アンケート結果について 第2回SDGs先進度調査について 基本理念・将来像・基本目標について 温室効果ガス排出削減目標の考え方について
第3回	2021年5月18日	温室効果ガス排出量の削減目標について 施策体系（基本目標・基本施策）について 未来ワークショップの実施報告（速報）について
第4回	2021年8月11日	温室効果ガス削減対策の検討について 未来ワークショップの実施報告について 協議会との意見交換会の実施報告について 骨子案について
第5回	2021年11月9日	素案について パブリックコメントの実施について
第6回	2022年1月28日	パブリック・コメントの結果及び計画案について

## (2) 協議会との意見交換会

協議会	開催日程	主な審議内容
葛飾区生物多様性推進協議会	2021年4月6日	施策体系案について 基本目標4について
	2021年7月28日	施策体系案について 基本目標4について 自然環境アンケート※について
葛飾区地球温暖化対策地域協議会	2021年6月15日	施策体系案について 温室効果ガス削減目標について 基本目標2について
かつしか花いっぱいのみちづくり推進協議会	2021年6月25日	施策体系案について 基本目標1について

※葛飾区生物多様性推進協議会では、2021年3月に葛飾区の自然環境についてのアンケートを行いました。葛飾区の自然環境にとって重要な場所、大切にすべき生きもの、自然環境の保全に脅威となるもの、葛飾区の50年後の望ましい将来像について意見がまとめられ、計画の策定に当たり参考にしました。

### (3) 区民参加等

#### 1) 区民・事業者アンケート

	区民	事業者
調査期間	2020年12月7日から2021年1月15日	
調査対象	満18歳以上の葛飾区在住者	区内の事業者
回答率	33.7%	33.8%
調査項目	環境や環境問題について 家庭での環境に関する取組について 省エネルギー・再生可能エネルギー設備などの 利用状況 環境に関する施策の認知度 葛飾区の環境に関する取組や方向性に対する要望	環境や環境問題について 事業所での環境に関する取組について 省エネルギー・再生可能エネルギー設備などの 利用状況 環境に関する施策の認知度 葛飾区の環境に関する取組や方向性に対する要望

#### 2) パブリックコメント

実施期間	内容	意見件数
2021年12月13日から2022年1月12日	第3次葛飾区環境基本計画（素案）について	14人から45件

#### 3) 未来ワークショップの実施

概要	
日時	2021年4月30日
参加者	葛飾区立水元中学校 3年生（全3クラス）
講師	千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪秀史 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授 栗島英明
内容	<p>【講義】</p> <p>区の環境課題や葛飾区環境基本計画策定の趣旨 区の2050年における地域課題 気候変動の影響と近年の脱炭素の動き カーボンニュートラルシミュレーターによる区の脱炭素シミュレーション</p> <p>【グループワーク】</p> <p>講義内容を踏まえ、2050年における区の地域課題やその課題を解決するために必要な政策について検討しました。</p> <p>【発表】</p> <p>グループワークで検討した政策を“未来区長”として各班から発表（提言）しました。</p>

#### 4) 青葉中学校からの意見提出

葛飾区立青葉中学校では、2年生が環境学習の一環として第3次葛飾区環境基本計画（素案）について検討し、計画達成に向けての意見をまとめました。

## 葛飾区環境基本計画策定委員会 委員名簿

(50音順・敬称略)

区分	氏名	所属	備考
学識経験者	崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー	会長
	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）上席研究員	副会長
	木下 勇	大妻女子大学社会情報学部 教授 千葉大学園芸学研究科 名誉教授	
	西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響観測研究室 室長	
区民団体・ 事業者代表	赤澤 豊	葛飾区生物多様性推進協議会 会長	
	浅川 弘人	東京商工会議所葛飾支部 会長	
	沢崎 俊之	かつしか花いっぱいのみちづくり推進協議会 会長	
	柴田 清	東京スマイル農業協同組合 代表理事副組合長	
	島田 長富	葛飾区自治町会連合会 幹事	
	白石 正倫	東京都建築士事務所協会葛飾支部 副支部長	
	鈴木 貢	東京都トラック協会葛飾支部 支部長	
	染谷 光雄	葛飾区商店街連合会 会長	
	田中 千里	葛飾区工場団体連合会 事務局次長	
	田中 裕子	かつしか女性会議 会員	
	藤井 俊之	葛飾区緑化推進協力員会 会長	
	武者 英之	葛飾区地球温暖化対策地域協議会 会長	
	村田 廣司	葛飾区青少年育成地区委員会会長連絡協議会 会長	
	谷茂岡 正子	葛飾区消費者団体連合会 会長	
公募区民	川又 孝太郎	公募区民	
	佐々木 定治	公募区民	
学校関係	伊藤 進	葛飾区立小学校長会（花の木小学校長）	※1
	杉山 勇	葛飾区立小学校長会（亀青小学校長）	※2
	千葉 貴志	葛飾区立中学校長会（青葉中学校長）	
区職員	石田 昌江	葛飾区地域振興部長	
	勝田 光男	葛飾区環境部長	
	駒井 亜子	葛飾区施設部長	
	酒井 威	葛飾区産業観光部長	※2
	情野 正彦	葛飾区都市整備部長	
	田口 浩信	葛飾区政策経営部長	
	安井 喜一郎	葛飾区教育委員会事務局教育次長	
	吉本 浩章	葛飾区産業観光部長	※1

※1 任期は2021（令和3）年4月1日から。

※2 任期は2021（令和3）年3月31日まで。

## 温室効果ガス排出量の推計方法

### (1) 温室効果ガス排出量現況推計

区における温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化 62 市区町村共通版」(オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)を用いて整理しています。

二酸化炭素排出量は、エネルギー源別エネルギー消費量に二酸化炭素排出係数を乗じることにより算定しています。エネルギー消費量は、下表に示す方法で部門ごとに算定しています。

表 7-1 エネルギー消費量の算定方法概要

部門		電力・都市ガスのエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	東京都のエネルギー消費原単位に活動量(農家数)を乗じる。	
	建設業	東京都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で案分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 「電力・都市ガス以外」と同様に算定する。</li> <li>■ 都市ガス: 工業用都市ガス供給量を計上する。</li> </ul>	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に葛飾区の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。
民生	家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 電灯使用量から家庭用を算出する。</li> <li>■ 都市ガス: 家庭用都市ガス供給量を計上する。</li> </ul>	LPG、灯油について、世帯当たりの支出(単身世帯・二人以上世帯を考慮)に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力: 葛飾区内総供給量のうち他の部門以外を計上する。</li> <li>■ 都市ガス: 業務用を計上する。</li> </ul>	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に葛飾区の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸	自動車	-	東京都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算出する。	貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
一般廃棄物		-	廃棄物発生量を根拠に算定する。

出典) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書 2020 年 3 月 より作成

二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量については、以下の考え方に基づき整理しています。

表 7-2 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量算定方法の考え方

温室効果ガス種類	算出方法の考え方
メタン	原則として、算定方法環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果」（2006年8月）の算定方法を基本とし、必要に応じて適宜、算定方法を変更している
一酸化二窒素	
代替フロン等4ガス	メタン・一酸化二窒素と異なり、各市区町村の活動量の把握が困難であることから、基本的に都の排出量を適当な指標で案分することにより算出

出典) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書 2020年3月より作成

## (2) 削減目標の考え方

「現状までの削減量（下図のa）」、「将来推計による増減（下図のb）」及び「削減可能量の推計（下図のc）」の総和から「目標年度の削減見込み（下図のd）」を推計し、削減目標を検討する目安としています。

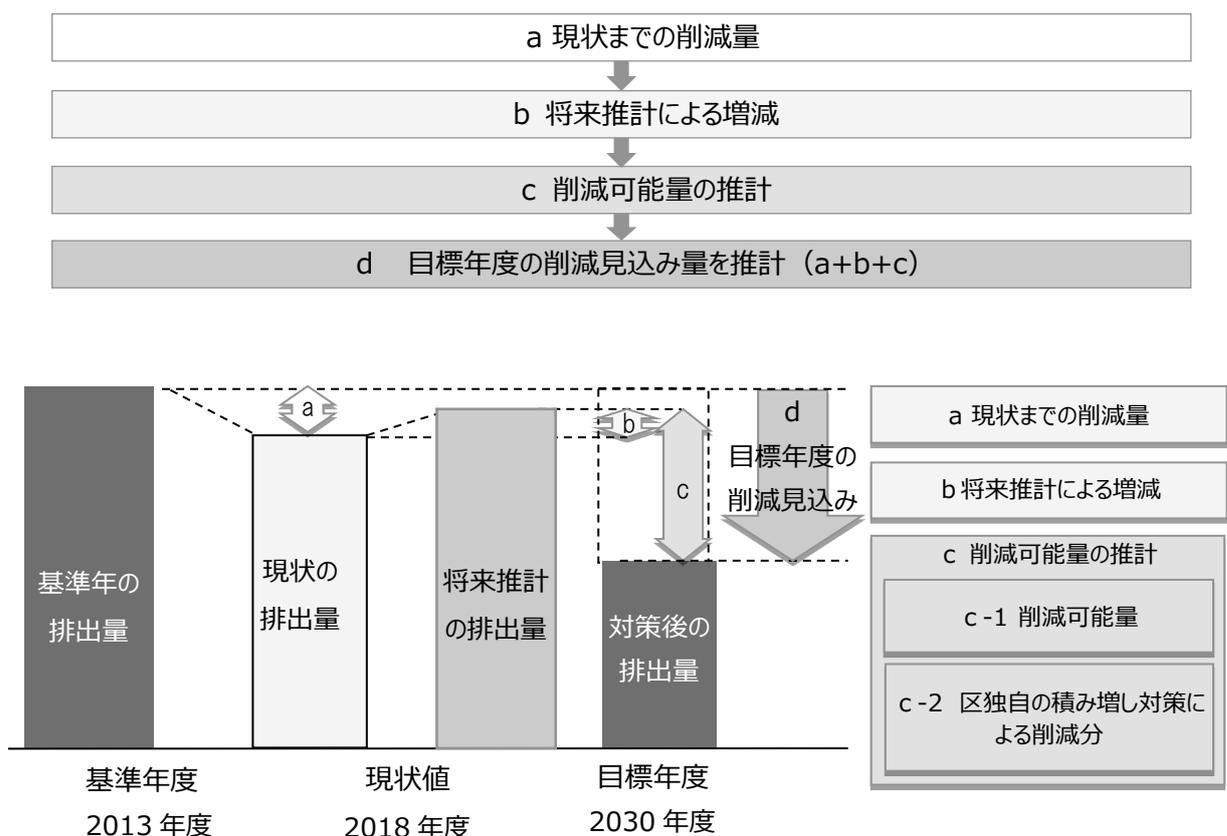


図 7.1 削減目標の設定イメージ

## 1) 将来推計による増減（現状すう勢ケース）

## ア. 推計方法

現在すでに行っている以上の地球温暖化対策を今後実施しない場合、すなわち、エネルギー消費原単位や排出係数が今後も現状と同じレベルのまま推移し、活動量のみが増減した場合の 2030 年度における温室効果ガス排出量を部門別に推計しました。

各部門の将来の活動量は世帯数など、都などが独自に予測を行っている場合はその値を適用し、それ以外においては主にこれまでのトレンドに基づく予測値を適用しました。将来推計における活動量指標を表 7-3 に示します。

また、現状すう勢ケースの温室効果ガス排出量は、次の式から算出しました。

$$\boxed{\text{現状すう勢ケースの温室効果ガス排出量}} = \boxed{\text{最新年度の温室効果ガス排出量}} \times \boxed{\text{活動量変化率}}$$

表 7-3 将来推計に用いた活動量指標

部門		活動量指標	将来活動量の想定
産業部門	農業・水産業	農家数	トレンド推計
	建設業	新築着工床面積	最新年度と同等
	製造業	製造品出荷額	トレンド推計
民生部門	家庭	世帯数	東京都の推計値
	業務	延床面積	トレンド推計
運輸部門	自動車	走行量	トレンド推計
	鉄道	乗降者人数	トレンド推計
廃棄物部門		焼却ごみ量	トレンド推計

## イ. 推計結果

基準年度（2013 年度）から現状（2018 年度）までの削減量と現状から目標年度（2030 年度）までの将来推計について、各部門の温室効果ガス排出量の増減は以下のとおりです。

部門	a 現状までの削減量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	b 将来推計による増減 (千 t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガス排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	削減率 (2013 年度比)
産業	▲24.4	▲4.6	▲28.9	▲16.7%
家庭	▲92.5	16.0	▲76.5	▲11.8%
業務	▲49.9	2.0	▲47.9	▲12.8%
運輸	▲75.1	▲16.3	▲91.4	▲26.1%
廃棄物	3.1	▲2.3	0.7	1.4%
他ガス	32.6	21.9	54.5	79.3%
合計	▲206.2	16.7	▲189.5	▲11.4%

## 2) 対策による温室効果ガスの削減

## ア. 国・都と連携した対策による削減可能量

国や都が想定する各種対策において、葛飾区が連携して対策を実施した場合の温室効果ガス排出削減可能量を推計します。

国との連携については、「地球温暖化対策計画」で想定する各種対策において、葛飾区で対策を実施した場合の温室効果ガス排出削減可能量を推計します。

算出方法は、各部門で指標となる活動量を基に、国の部門別構成比を葛飾区の構成比で計算をし、その割合で区の削減可能量を算出しています。

【削減可能量算定式（国の「地球温暖化対策計画」での削減可能量を推計する場合）】

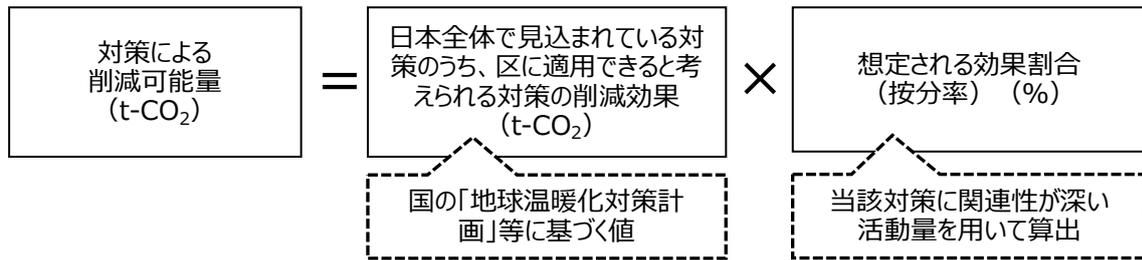


表 7-4 部門ごとの葛飾区に関連する主な対策項目と削減見込量

部門	対策項目	算定方法	排出削減見込量 (千 t-CO <sub>2</sub> )
産業	省エネ技術・設備の導入 (高効率空調, 産業用照明の導入等)	製造品出荷額で按分	▲13.9
	エネルギー管理の徹底 (製造過程における省エネ技術の導入等)		▲0.0
	その他対策・施策 (業種間連携省エネの取組推進等)		▲0.3
	電力の排出係数の改善	電力使用量を推計	▲35.4
	小計		▲49.6 (▲28.6%)
家庭	住宅の省エネ化 (断熱化, 新築住宅の省エネ基準適合推進等)	世帯数で按分	▲25.7
	省エネ機器の導入 (HEMS・スマートメーター導入, 高効率給湯器導入等)		▲59.8
	省エネ行動の推進 (こまめな消灯, 適切な室温管理等)		▲1.8
	電力の排出係数の改善	電力使用量を推計	▲143.4
	小計		▲230.8 (▲35.7%)
業務	建築物の省エネ化 (断熱化, 新築建築物の省エネ基準適合推進)	業務建物延床面積で 按分	▲14.7
	省エネ機器の導入 (BEMS, 高効率照明, 高効率ボイラーの導入等)		▲16.8
	省エネ行動の推進 (こまめな消灯, 適切な室温管理等)		▲0.2
	その他対策・施策 (エネルギーの面的利用拡大, ヒートアイランド対策等)		▲0.7
	電力の排出係数の改善	電力使用量を推計	▲93.2
	小計		▲125.7 (▲33.5%)
運輸	自動車単体対策 (燃費改善, 次世代自動車の普及)	自動車保有台数で按分	▲49.0
	その他対策 (公共交通機関利用促進, エコドライブ推進等)		▲48.8
	電力の排出係数の改善	電力使用量を推計	▲8.8
	小計		▲106.7 (▲30.5%)
廃棄物	廃棄物対策 (廃棄物の減量等)	廃棄物焼却量で按分	▲19.6 (▲37.9%)
他ガス	代替フロン対策 (廃棄時等のフロン類の回収促進等)	製造品出荷額、業務 建物延床面積で按分	▲59.4 (▲86.4%)
合計	削減可能量		▲591.8 千 t-CO <sub>2</sub> (▲35.5%)

※四捨五入により合計値が一致しない場合がある。

## イ. 区独自の対策による削減可能量

区が助成を行うなどさらなる削減のために、独自で行っている対策によって推計可能な削減量を算出しています。

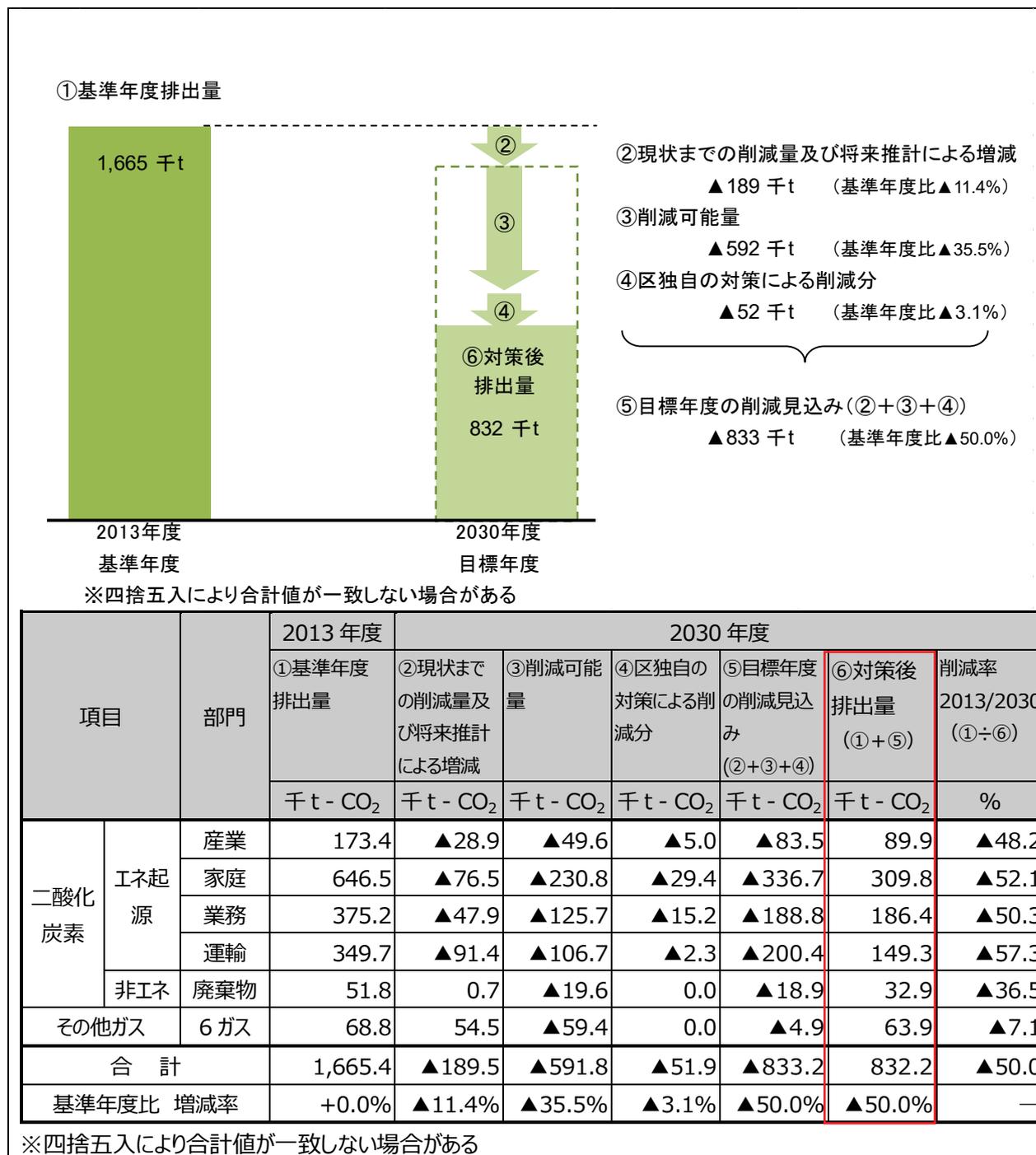
表 7-5 区独自対策による温室効果ガス削減可能量の推計結果

部門	対策項目	算定方法	排出削減見込量 (千 t-CO <sub>2</sub> )
助成金	燃料電池（エネファーム等） 空調 断熱改修（遮熱塗装・二重窓等） LED 照明機器設置 次世代自動車 ZEH ※かつしかエコ助成金制度により、国対策よりもさらに削減量が見込めるもの	過去の助成件数から 2030 年度までの助成件数を予測し、削減量を算出	▲2.0
再エネ電力の利用	太陽光発電等の設置 再エネ由来電力の利用促進	2030 年度の電力利用の 50%を再エネとした際の削減量を算出	▲39.4
行動	区民・事業者の省エネ行動 (冷蔵庫の開閉削減・お風呂のお湯を流しすぎない・電気便座フタを閉める等)	2030 年度の家庭・事業者の省エネ行動の実施率を現状から 11%上昇した際の削減量を算出	▲10.5
削減可能量			▲51.9 千 t-CO <sub>2</sub> (▲3.1%)

※四捨五入により合計値が一致しない場合がある。

## (3) 温室効果ガス削減量のまとめ

現状までの削減量及び将来推計による増減及び削減可能量の推計を合計した結果は、2030年度の温室効果ガス排出量は2013年度比50%削減（833千t-CO<sub>2</sub>削減）となっています。



## SDGsの17のゴールと葛飾区環境基本計画の基本目標の関連

葛飾区環境基本計画におけるSDGsのゴールの達成目標を示します。

17のゴールに定められている達成目標を、葛飾区に当てはめて考えています。

基本目標1	基本的視点・方向性	関連する主なSDGsのゴール				
オールかつしかの連携・協働	SDGsの理念を取り入れ、持続可能なまちを目指すために、協働による取組をさらに発展させていきます。	4 質の高い教育をみんなに 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 
		12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 

基本施策	関連する主なSDGsのゴール及びターゲット	
	ゴール	ターゲット
パートナーシップの充実・強化による取組の推進	7 11 12 13 14 15 17	7.1 / 7.2 / 7.3 / 7.a 11.6 12.2 / 12.3 / 12.4 / 12.5 / 12.6 / 12.8 13.1 / 13.2 / 13.3 14.1 / 14.2 / 14.3 15.1 / 15.2 / 15.5 17.16 / 17.17
葛飾の特性を活かした地域資源の好循環	8 9 12 17	8.1 / 8.3 / 8.4 9.2 / 9.4 / 9.5 12.2 / 12.3 / 12.4 / 12.5 / 12.6 / 12.b 17.16 / 17.17
次世代の環境人材の育成	4 12 13 17	4.7 12.8 13.3 17.16 / 17.17

基本目標2	基本的視点・方向性	関連する主なSDGsのゴール
気候変動に対するさらなる取組の強化	低炭素社会から脱炭素社会への転換に向けて、気候変動対策の取組を強化し、温室効果ガスの排出を抑える取組（緩和策）に加え、気候変動の影響に備える取組（適応策）を同時に推進します。	    

基本施策	関連する主なSDGsのゴール及びターゲット	
	ゴール	ターゲット
脱炭素社会を実現するスマートシティの推進	7	7.1 / 7.2 / 7.3 / 7.a
	11	11.2
	13	13.1 / 13.2 / 13.3
	17	17.16 / 17.17
脱炭素に向けたライフスタイルの推進	7	7.1 / 7.2 / 7.3
	12	12.2 / 12.3 / 12.8
	17	17.16 / 17.17
気候変動適応策の強化	11	11.5 / 11.b
	13	13.1 / 13.2 / 13.3
	17	17.16 / 17.17

基本目標3	基本的視点・方向性	関連する主なSDGsのゴール
資源循環型地域社会の形成	区特性を活かし、区民・事業者・区が一体となり、一般廃棄物の発生抑制を最優先とした持続可能な資源循環型地域社会の形成を促進し、環境への負荷を低減させます。	     

基本施策	関連する主なSDGsのゴール及びターゲット	
	ゴール	ターゲット
ごみの発生抑制・再使用の推進	8	8.4
	12	12.2 / 12.3 / 12.5 / 12.8
	17	17.16 / 17.17
多様な資源循環の推進	8	8.4
	12	12.2 / 12.4 / 12.5 / 12.8
	14	14.1
	17	17.16 / 17.17
適正なごみ処理の推進	6	6.3
	8	8.4
	11	11.6
	12	12.4 / 12.8
	14	14.1
	17	17.16 / 17.17

基本目標4	基本的視点・方向性	関連する主なSDGsのゴール
多様な生きものとの共生	生物多様性の保全に努め、より良い自然環境を次世代につなぐとともに、緑と花のある美しいまちをつくります。	     

基本施策	関連する主なSDGsのゴール及びターゲット	
	ゴール	ターゲット
生物多様性の保全	6	6.6
	14	14.2
	15	15.1 / 15.3 / 15.4 / 15.5 / 15.8 / 15.9
	17	17.16 / 17.17
水と緑の空間の創出	6	6.6
	11	11.5 / 11.7
	13	13.1
	14	14.2
	15	15.1
	17	17.16 / 17.17

基本目標5	基本的視点・方向性	関連する主なSDGsのゴール
誰もが健康で快適に住み続けられるまち	良好な生活環境を確保する取組やまちの美化活動を推進し、誰もが健康で快適に住み続けられるまちをつくります。	      

基本施策	関連する主なSDGsのゴール及びターゲット	
	ゴール	ターゲット
きれいな水と空気に囲まれた生活環境づくり	3	3.9
	6	6.3 / 6.6
	11	11.6
	14	14.1 / 14.2 / 14.3
	15	15.1
	17	17.16 / 17.17
快適できれいなまちづくり	3	3.9 / 3.a
	11	11.6
	17	17.16 / 17.17
化学物質等の適正管理	3	3.9
	6	6.3
	12	12.4
	17	17.16 / 17.17

## コラム一覧

コラム名	ページ
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書	20
国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）	21
Society5.0とは	23
ESG投資	28
Race to Zero	37
家庭から出る廃食用油をバイオディーゼル燃料に	40
カーボン・オフセットとは	41
人々の行動の変化を陰で支える“ナッジ”	48
環境にやさしい移動	49
再配達とCO <sub>2</sub> 削減	50
欧州の室温規制について	51
熱中症警戒アラート	53
熱中症搬送者の約5割は高齢者、発生場所の約4割は居住場所	54
PPA（第三者所有モデル）	58
燃料電池の仕組み	59
水素の色	59
ZEH（ゼッチ）とZEB（ゼブ）	60
ゼロエミッション・ビークル（ZEV）	62
グリーンスローモビリティ	62
カーボンフットプリントとは	65
環境ラベル（環境配慮マーク）	66
サプライチェーンにおける脱炭素	67
災害に備えるための情報発信	72
プラスチックの代替素材	75
脱炭素の観点から見る食品ロス	78
サーキュラーエコノミー	79
CCUS/カーボンリサイクル	84
生物多様性の恵みとは	85
30by30	91
OECD	91
汚れた水をきれいにするために必要な水の量	101
典型7公害	103
喫煙禁止区域の指定	104
DIYで断熱対策	108

## 用語解説

## 【英数字】

## BCP

Business Continuity Plan の略で事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

## BOD

Biochemical Oxygen Demand の略で生物化学的酸素要求量。水中の汚濁物質（有機物）が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量のこと、水 1 リットル当たりの量（単位は mg/L）で表される。数値が大きいほど水が汚れていることを示し、我が国では河川の有機汚濁を測る代表的な指標として用いられており、河川の利用目的に応じて類型別に環境基準が定められている。

## CCUS

Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、分離・貯留した CO<sub>2</sub> を利用しようというもの

## ESD

Education for Sustainable Development の略で、持続可能な社会の創り手を育む教育

## HEMS（へムス）

住宅用エネルギー管理システム（Home Energy Management System）の略で、住宅内のエネルギー消費機器や発電設備を情報ネットワークでつなぎ、各機器の運転を最適な状態に制御して、省エネルギーをトータルで実現するためのシステム

## ICT

Information and Communication Technology の略で情報通信技術のこと。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術

## IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織

## LCCM（エルシーシーエム）住宅

LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅とは、建設時、運用時、廃棄時においてできるだけ省 CO<sub>2</sub> に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時の CO<sub>2</sub> 排出量も含めライフサイクルを通じた CO<sub>2</sub> の収支をマイナスにする住宅

NO<sub>2</sub>（二酸化窒素）

血液中のヘモグロビンと結合し、血液の酸素運搬能力を低下させるほか、粘膜刺激性を持ち呼吸気道及び肺に対して毒性を示す。

## Ox（光化学オキシダント）

自動車や工場から排出された窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）などが、太陽光（紫外線）を受けて光化学反応を起こして生成される大気汚染物質。日射量が高い夏季に発生しやすく、高温・無風などの条件が重なると高濃度になり、目やのどの粘膜を強く刺激するなどの直接的な健康被害が生じるおそれがある。

## PDCA

マネジメントサイクルの1つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のプロセスを順に実施する。最後の action では

check の結果から、最初の plan の内容を継続（定着）・修正・破棄のいずれかにして、次回の plan に結びつける。このプロセスを繰り返すことによって、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法を言う。

#### PM2.5（微小粒子状物質）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 2.5 $\mu\text{m}$ （1 $\mu\text{m}$ =1mm の千分の 1）以下のもの。従来から環境基準を定めて対策を進めてきた SPM（浮遊粒子状物質）よりも小さな粒子

#### SDGs（持続可能な開発目標）

2015（平成 27）年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030（令和 12）年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

#### SPM（浮遊粒子状物質）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 10 $\mu\text{m}$ （1 $\mu\text{m}$ =1mm の千分の 1）以下のもの。粒径が非常に小さいため肺の奥深くまで入りやすく、肺がん、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されている。

#### V2H（ビークル トゥ ホーム）

Vehicle to Home の略。電気自動車のバッテリーから住宅への給電や、住宅から電気自動車への充電ができる装置。停電時には非常用電源として活用することができる。

#### ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたはおおむねゼロとなる建築物

#### ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略で、住宅外皮の高断熱化及

び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅

#### ZEV（ゼブ）

Zero Emission Vehicle（ゼロエミッション・ビークル）の略。走行時に二酸化炭素等の温室効果ガスを出さない、又はガソリン車に比べて排出量が少ない車のことで、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）のこと

#### 3R（スリーアール）

廃棄物処理とリサイクルにおける優先順位を表す言葉の頭文字を取った造語。①廃棄物の発生抑制（Reduce：リデュース）、②資源や製品の再使用（Reuse：リユース）、③再資源化（Recycle：リサイクル）の順で重視する。

#### 【あ行】

#### アスベスト

アスベスト（石綿）とは、天然に産する繊維状けい酸塩鉱物。石綿（アスベスト）の繊維は、肺線維症（じん肺）、悪性中皮腫の原因になると言われ、肺がんを起こす可能性がある。石綿は、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となる。

#### エコアクション 21

主に中小企業向けに環境省が策定した、環境配慮活動を推進するための認証・登録制度。企業や学校、公共機関等が「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための環境管理システム。環境管理システムの世界標準とされる ISO14001 より要求事項が少なく、取得費用が安価であるため、中小企業等にも取り組みやすくなっている。

#### エコドライブ

燃料消費量や CO<sub>2</sub> 排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。具

体的には、加速・減速の少ない運転やエアコンの適切な使用、アイドリングストップを行うなどがある。

#### 温室効果ガス

太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果を持つガスを指す。温室効果ガスには、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、代替フロン類（HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>）等がある。

#### 【か行】

#### かつしかルール

区民・事業者・区の協働で葛飾区のごみの量を減らし、また、資源を良質なリサイクルにつなげるための取組

#### 環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むための体制・手続き等の仕組み。環境マネジメントシステムには、環境省が策定したエコアクション 21 や、国際規格の ISO14001 等がある。

#### 環境確保条例

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）の略称。2000（平成 12）年、東京都公害防止条例の全面改正とともに、地球温暖化対策などの環境負荷低減が政策目標として盛り込まれた。

#### 環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法第 16 条に基づいて国が定めるもので、現在、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音についての基準が定められている。なお、ダイオキシン類に関しては、ダイオキシン類対策特別措置法 [1999

（平成 11）年] に基づいて、大気、水質及び土壌に関する環境基準が定められている。

#### 環境経営

企業等が、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定して事業活動に反映する経営手法

#### 環境負荷

公害、都市開発、廃棄物の増加、温室効果ガス排出量の増加など、環境にマイナスの影響を与えるもの

#### 気候非常事態宣言

気候の危機的な状況について、自治体等が気候危機を宣言することで、市民と気候危機を共有し、ともに地球温暖化対策に取り組むため行うもの

#### 気候変動

近年は地球温暖化とほぼ同じ意味で用いられることが多く、気候変動枠組条約では「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接または間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの」と定義されている。

#### 気候変動適応法

気候変動への適応の推進を目的として 2018（平成 30）年 6 月に公布された法律。第 12 条において、都道府県及び市町村は地域気候変動適応計画を策定するよう努めるものと定めている。

#### グリーンリカバリー

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済の復興を図る際に、脱炭素化など環境問題への取組も併せて実行しようとするウイズコロナ、アフターコロナにおける政策の一つ

#### グリーン経営認証

「地球温暖化対策推進大綱」の中で、温暖化対策の一つとして位置付けられている運送事業者

の環境に配慮した経営。国土交通省や全日本トラック協会等の協力によって、交通エコロジー・モビリティ財団が、「グリーン経営推進マニュアル」に基づき、低公害車導入やエコドライブ推進等の取組を行っている事業者に対して、認証・登録を行っている。

#### グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境への影響を考慮し、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること

#### 【さ行】

#### 再生可能エネルギー／再エネ

自然界の中から繰り返し取り出すことのできるエネルギー。石油、石炭等の化石エネルギーと異なり二酸化炭素を排出しないため、クリーンなエネルギーである。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等がある。

#### 再生可能エネルギー由来電力

再生可能エネルギーを利用してつくられた電力。石油や石炭を使用する火力発電と異なり、発電時に二酸化炭素を排出しない環境にやさしい電力

#### サステナブル・リカバリー東京宣言

2021（令和3）年8月7日にオンラインで開催された、サステナブル・リカバリー東京会議において採択された、「サステナブル・リカバリー」に取り組み、大きな輪として世界に広げていくことを目指す宣言

#### 持続可能な開発のための2030アジェンダ

2015（平成27）年9月25日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択された、2030（令和12）年までの国際社会共通の目標。持続可能な開発目標（SDGs）のほか、序文、政治宣言、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されている。

#### 省エネ診断

省エネルギーの専門家がビル等の建物を診断し、エネルギー使用における無駄の改善や新しい技術導入の可能性等の改善対策を提言するサービス  
食品ロス

食べ残しや賞味期限切れ等により本来食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食品

#### 水質汚濁防止法

河川等の公共用水域や地下水の水質悪化の防止を図り、良好な生活環境を保全するとともに、人の健康に係る被害を未然に防止するため、工場排水に対する規制や生活雑排水の処理、水の地下浸透に対する規制について定めた法令

#### 水平リサイクル

使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造するリサイクル

#### 生産緑地

市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している農地を指定するもの

#### 生物多様性

昔からその土地にいた様々な生きものが、多様な環境の中で互いに関わりあって生きていること。「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」の3つのレベルがある。

#### 生物多様性基本法

生物多様性に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的として制定された我が国の法律

#### ゼロエミッション

人間の活動から発生する排出物を限りなくゼロにすることを目指しながら最大限の資源活用を図り、持続可能な経済活動や生産活動を展開する理念と手法。国連大学（UNU）が1994年に提唱

#### ゼロカーボンエネルギー

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出せずに活用できるエネルギー

#### ゼロカーボンシティ

2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体

## 【た行】

## ダイオキシン類

一般に、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)とポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)をダイオキシン類と呼び、コプラナーPCBのようなダイオキシン類と同様の毒性を示す物質をダイオキシン類似化合物と呼んでいる。

## 太陽光発電

太陽光を利用した発電方式。太陽光発電は、太陽エネルギーを電力に変換するため、汎用性が高く、また、太陽光さえ得られればどこでも発電できるというメリットがある。

## 脱炭素社会

地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにする社会。パリ協定以降、低炭素社会(CO<sub>2</sub>の排出が少ない社会)から脱炭素社会への移行を目指す取組が加速している。

## 脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域

## 地域循環共生圏(ローカルSDGs)

各地域が、その地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型のエリアを形成するという考え方

## 地域脱炭素ロードマップ

地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030(令和12)年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すもの

## 地球温暖化

人間の活動により二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地球の平均気温が上昇すること

## 地球温暖化対策の推進に関する法律

1998(平成10)年10月に国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律。地方公共団体が行う事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することを義務付けている。

## 蓄電池

1回限りではなく、充電を行うことで電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池(二次電池)

## 電気自動車(EV)

電池に蓄えた電気エネルギーを使い、モーターを回して走行する自動車。排気ガスを発生せず、低騒音であるのが特徴

## 土壌汚染対策法

工場の移転・跡地利用の際、重金属類や揮発性有機化合物等の土壌汚染や地下水汚染が判明することが多くなったことを背景に、土地の所有者に対して、調査や汚染土壌の浄化などの具体的対策の実施を定めた法令

## 特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(外来生物法)に指定された3区分のうちの一つ。「特定外来生物」のほかに、「未判定外来生物」「種類名証明書の添付が必要な生物」の区分がある。

## 【な行】

## 燃料電池

水素と酸素の化学反応によって電力を取り出す電池。機械エネルギーではなく、化学反応で電気を生み出すことから「電池」という。

### 燃料電池自動車 (FCV)

Fuel Cell Vehicle の略で、燃料電池を搭載した電気自動車。水素を燃料とし、走行時には水だけを排出するため「究極のエコカー」と言われている。

#### 【は行】

### バイオマス／バイオマスエネルギー

再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）。木材、生ごみ、紙、動物の死骸・ふん尿、プランクトン等の有機物がある。

### ハザードマップ

洪水などの自然災害による被害を予測し、その被害範囲を既存の地図上に図示したもので、地域の自治体が防災目的で作成している。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには避難経路や避難場所などの情報が掲載されている。

### パリ協定

2015（平成 27）年にパリで開かれた国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で採択された、2020 年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み。世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」等が合意された。

### ヒートショック

暖かい部屋から寒い部屋への移動などによる急激な温度の変化によって血圧が上下に大きく変動することをきっかけにして起こる健康障害。失神や不整脈を起こしたり、急死に至る危険な状態で、気温の下がる冬場に多く見られる。

### フードドライブ

家庭で余っている食品を集め、福祉団体や施設等へお渡しする活動

### プラグインハイブリッド自動車 (PHV)

コンセントから直接充電できる機能を持ったハイブリッド自動車（2 つ以上の動力源を持つ自動車。一般的にガソリンで動くエンジンと電気で動くモーターを備えている。）

### プラスチック資源循環法

2021（令和 3）年 6 月 11 日に公布された、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するための法律。「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

#### 【ま行】

### 緑のカーテン

アサガオやヘチマ、ゴーヤ等ツル性の植物でつくる自然のカーテン。ベランダや軒下に生育させて真夏の暑い日差しを避けることで、過度な冷房を抑制し CO<sub>2</sub> 排出削減につながることを期待されている。

#### 【や行】

### 有害化学物質

環境を経由して人の健康または動植物の生息・生育に有害な作用を及ぼす化学物質の総称

#### 【ら行】

### 緑被率

地域の面積に対して、樹林等の緑で覆われた土地が占める割合を指す。平面的な緑の量を把握するための指標で、都市計画などに用いられている。

### 第3次葛飾区環境基本計画

発行日：2022（令和4）年3月

発行：葛飾区 〒124-8555 東京都葛飾区立石 5-13-1

電話 03-3695-1111（代表）

<https://www.city.katsushika.lg.jp/>

編集：葛飾区環境部環境課



葛飾区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

